情勢判断

今月の情勢　～経済･金融の動向～

米国金融･経済

1 月 29～30 日の米連邦公開市場委員会（FOMC）では、政策金利 0～0.25%を引き続き据え置くことを決定した。今後も、失業率が 6.5%を上回り、向こう 1～2 年のインフレ見通しが FOMC の長期目標である 2%から 0.5%ポイント以内に収まり、長期インフレ期待が引き続き十分抑制されている限り、政策金利を異例の低水準とすることが適切であるとした。また、政府支援機関の住宅ローン担保証券（MBS）を月額 400 億ドル購入するという量的金融緩和策第 3 弾（QE3）の維持とともに、米長期国債を月額 450 億ドルのペースで買い入れ継続する方針を決めた。

経済指標をみると、1 月の雇用統計の失業率は 7.9%と前月から上昇した。非農業部門雇用者数は事前予測（同 16.5 万人：ブルームバーグ集計）を下振れ 15.7 万人となった。ただし、昨年 12 月の雇用者数が 19.6 万人と速報値の 15.5 万人から大幅上方修正されるなど、景気の緩やかな回復を受けて雇用回復は続いていることが示された。

国内金融･経済

2 月 13～14 日の日銀金融政策決定会合で、政策金利の誘導目標（0～0.1%）を据え置くと共に、資産買入等の基金の合計額を 13 年末まで 101 兆円程度に据え置いた。なお、追加緩和を決定した 1 月分の議事要旨では、資産買入等の基金で買い入れる対象（現在は残存期間 1～3 年の長期国債）について、複数の委員が「長期国債の残存期間を 5 年程度まで延長することも考えられる」と述べていたことが分かった。

経済指標をみると、実質 GDP 成長率（10～12 月期）は前期比▲0.1%と 3 四半期連続のマイナスとなった。海外経済減速による輸出減や民間企業設備投資の落ち込みが成長率押し下げに寄与した。一方、機械受注（船舶・電力を除く民需）の 12 月分は、前月比 2.0%と 3 ヶ月連続プラスとなった。また、12 月の鉱工業生産指数（確報値）は、前月比 2.4%と 2 ヶ月ぶりに上昇した。

金利･株価･為替

長期金利（新発 10 年国債利回り）は、米雇用統計（1 月）の結果を受けて、2 月 4 日に一時 0.800%に上昇したものの、その後は白川日銀総裁の前倒し退任表明を受けて、新体制による金融緩和強化の期待が高まり低下に転じた。2 月中旬にかけても、0.7%台半ばでのボックス圏推移となった。

日経平均株価は、2 月に入ってから 1 万 1,500 円を前に足踏みが続いている。日銀総裁辞任前倒し表明や米財務次官によるアベノミクス支持を示唆する発言などが好感されたが、スペイン・イタリアの政局不安や、欧州の GDP の落ち込み、G20 前後の円安一服などが上値を圧迫した。

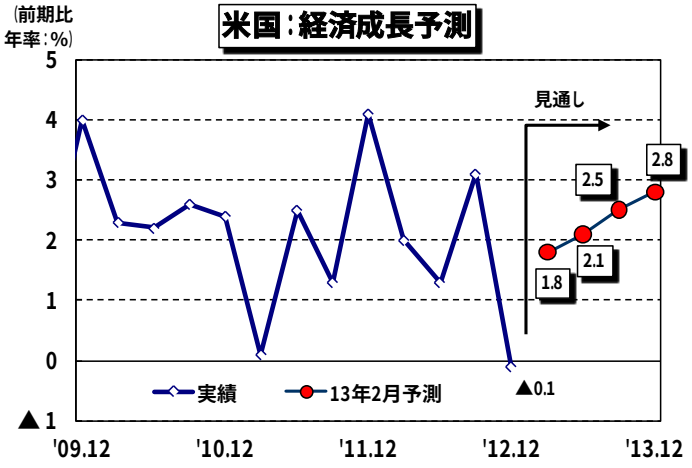
外国為替市場のドル円相場は、92 円台～94 円台で推移した。日銀総裁辞任前倒し表明や米財務次官発言などを支えに、12 日には一時 1 ドル＝94 円台半ばと約 2 年 9 ヶ月ぶりの円安水準となったが、通貨安競争回避に向けた G20 の動きや、日銀人事を巡る思惑などが円売りを抑えた。

原油相場

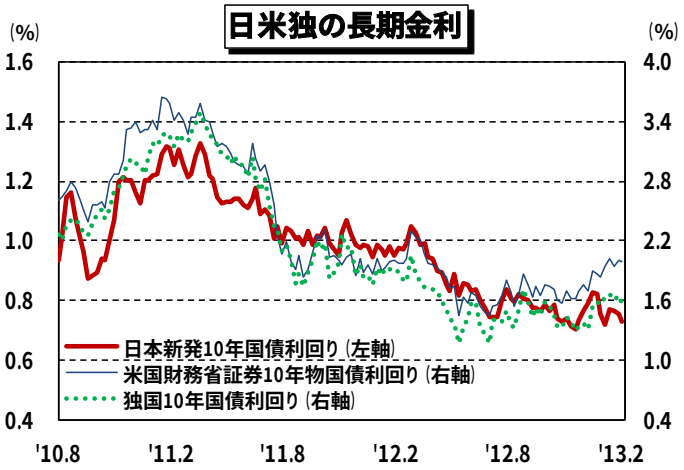
原油相場（ニューヨーク原油先物・WTI 期近）は、米雇用統計などが好感され 1 バレル＝97 ドル台まで上昇したが、2 月中旬には、欧州の GDP や米鉱工業生産指数などが予想を下ぶれたことで世界経済回復期待が後退し、1 バレル＝95 ドル前後まで下落した。　　（2013.2.21 現在）

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載･複製を禁じます

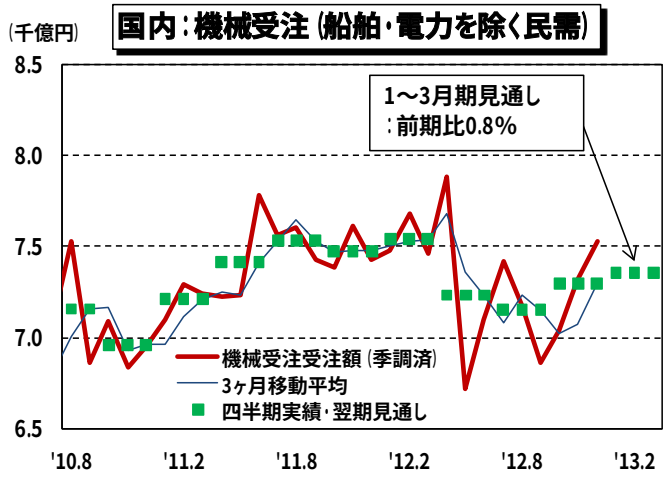
内外の経済・金融グラフ



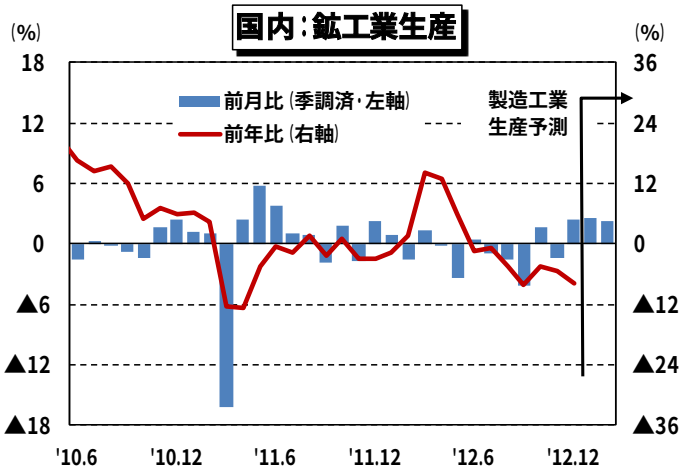
(資料) Bloomberg (米商務省) より作成。見通しはBloomberg社調査



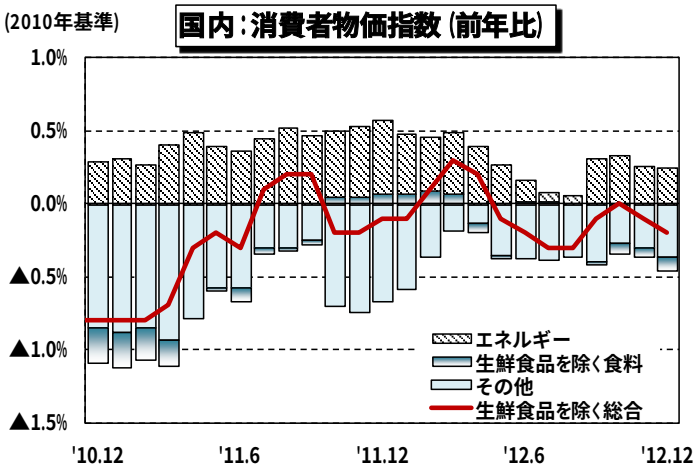
(資料) Bloombergより作成



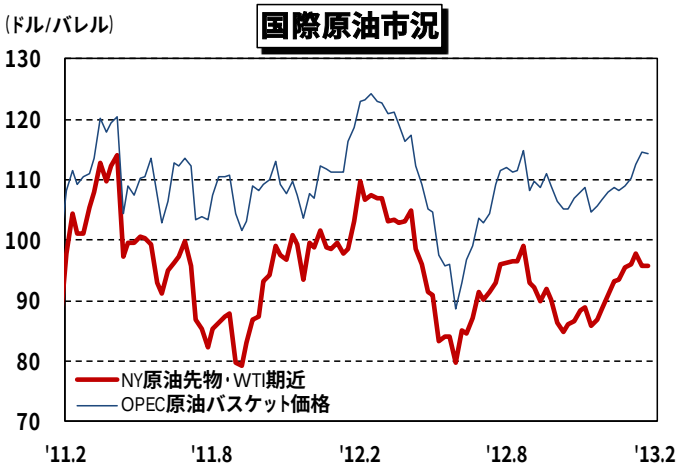
(資料) Bloomberg (内閣府「機械受注統計」) より作成



(資料) Bloomberg (経済産業省「鉱工業生産」) より作成



(資料) 日経NEEDS-FQ (総務省「消費者物価指数」) より作成



(資料) Bloombergより作成

※ 詳しくは当社ホームページ（http://www.nochuri.co.jp）の「今月の経済・金融情勢」へ

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます